

第2期 三川町まち・ひと・しごと創生総合戦略 評価シート【令和6年度事業評価】

(総合戦略にかかる施策の重要業績評価指標(KPI)の実績値等)

基本戦略			①豊かな生活を実現する雇用創出と人材育成		基本戦略に対する評価(KPIから見る評価)				事業効果		数値目標(相対的KPI)		
基本戦略	施策①		地の利を活かした雇用につながる地域産業の強化		各事業、相当程度に有効である。 ふるさと納税の返礼品に関しては、全国的な需要の分析や、寄附の実績を検証するなどし、より効果的な事業展開を期待する。				1. 非常に有効 2. 相当程度に有効 3. 一部見直しが必要 4. 有効とは言えない 5. その他		◇町内企業の従業者数		
	施策②		職業として魅力ある農業のイメージアップ戦略								基準値	4, 121人(H28経済センサス)	
	施策③		地元出身者の還流に向けた雇用機会の確保								目標値	4, 121人(令和7年度)	
											実績値	4, 515人(R3経済センサス)	

No	事業の名称等	所管課	取り組み内容(概要)	令和6年度 実績額 (単位:千円)	本事業における重要業績評価指標(KPI)				令和6年度 における実績値	⑦ 計画策定から 令和6年度 終了時点に における実績値	⑧ 担当課の評価 (※単年度評価 ではなく全体評価)	⑨ 今後の対応等	
					指標(KPI)		指標値	基準値				方向性	所 見
1	地域開発(産業団地の拡充)の推進	企画調整課	・産業団地の拡張事業を実施。 ・都市からの本社機能の移転等を考える企業の受入体制の整備や企業のニーズに即した優遇措置の創設などによる支援を検討した。	※土地開発公社にて対応	指標	誘致企業数 ※増設含む	1社 (5年間)	-	0 社	1 社 (R2) 1社 (R3) 0社 (R4) 0社 (R5) 0社 (R6) 0社	2. 相当程度に有効	事業の継続	産業団地の拡張に向け、関係機関や地元地権者等との協議を進め、引き続き造成工事に取り組んでいく。
2	子育て交流施設のコワーキングスペースの活用	子育て支援室	・子育て交流施設のコワーキングスペースの活用により、若者や子育て世代の多様な働き方の支援や、就職のための情報提供や相談を受ける機会の提供を行う。	-	指標	子育て交流施設のコワーキングスペース利用者数	40人 (R7年度)	-	78人	(R2) 13人 (R3) 22人 (R4) 31人 (R5) 98人 (R6) 78人	2. 相当程度に有効	事業の継続	コワーキングスペースを活用し、就職相談会やセミナーの開催など、今後も継続していく。
3	瑞穂の郷づくり事業	産業振興課	・水田農業の発展的な経営活動を支援するため、生産米の高品質調製、生産コストの縮減、こだわりの米作りに取り組み農業者を支援する。	2,008	指標	有機栽培米・特別栽培米の生産シェア	50% (R7年度)	46.1% (R元年度)	46.0%	(R2)46.1% (R3)45.1% (R4)45.8% (R5)46.4% (R6)46.0%	2. 相当程度に有効	事業の継続	農業者が減少する中で、一定の生産シェアを維持できているが、農業者の生産意欲が向上し、さらなる生産の拡大につながるよう事業を継続していく。
4	地域農業担い手育成推進事業	産業振興課	・50歳未満で、農業を志し、次世代の農業の担い手となる者に対して、就農直後の農業経営確立のための農業次世代人材投資資金を交付する。	2,000	指標	認定新規就農者・認定農業者数	200人 (R3～7年度)	213人 (R元年度)	177人	(R2) 206人 (R3) 199人 (R4) 189人 (R5) 188人 (R6) 177人	3. 一部見直しが必要	事業の拡充	農業者の高齢化や離農者の増加により、認定農業者数は年々減少しているが、就農を希望する若者からの問い合わせもあり、丁寧な就農相談を行っていく。
5	ふるさと納税とタイアップした特産品の販路開拓	産業振興課	・ふるさと応援寄附金に対する返礼品に地域特産品を積極的に採用し、地元農産物等の生産販売の拡大に向けた取り組みを支援する。	176,709	指標	ふるさと応援寄附金にかかる地域特産品発送件数	40,000件 (R7年度)	39,331件 (R元年度)	23,197件	(R2) 29,314件 (R3) 19,864件 (R4) 19,299件 (R5) 16,328件 (R6) 23,197件	2. 相当程度に有効	事業の継続	地域特産品を返礼品に採用することで、地元農産物等の生産販売の拡大につながることから、今後も継続して取り組んでいく。寄附金額の向上につながるよう、今後もより効果のある方策を探索し、事業を継続していく。
6	若者定着奨学基金返還支援事業(※山形県と連携)	産業振興課	・特定の奨学金を受けた方で、地元に戻り就業した場合に、奨学金の返還を一部支援する事業により、地元への回帰と定着を促進する。	0	指標	奨学金返還減免対象となる申請者数	3人 (R3～7年度)	2人 (R元年度まで)	1 人	9人 (R2) 3人 (R3) 2人 (R4) 2人 (R5) 1人 (R6) 1人	2. 相当程度に有効	事業の継続	若者の地元定着を図るため、今後も県と連携し対応していく。

第2期 三川町まち・ひと・しごと創生総合戦略 評価シート【令和6年度事業評価】
(総合戦略にかかる施策の重要業績評価指標(KPI)の実績値等)

基本戦略	②新しい人の流れの創出と定住化の促進		基本戦略に対する評価(KPIから見る評価)	事業効果	数値目標(相対的KPI)	
	施策①	町外からの移住・定住につながる`Mターン`促進			◇転入者数と転出者数の差	
	施策②	交流・関係人口の創出と拡大			基準値	11. 2人 (平成27～令和元年度平均)
	施策③	情報通信技術(ICT)を活用した情報発信とインバウンド観光の推進			目標値	11. 2人 (令和3～令和7年度平均)
					実績値	△8. 0人 (令和5～令和6年度平均)

No	①	②	③	④	⑤				⑥	⑦	⑧	⑨	
	事業の名称等	所管課	取り組み内容(概要)	令和6年度 実績額 (単位:千円)	本事業における重要業績評価指標(KPI)		指標値	基準値	令和6年度 における実 績値	計画策定から 令和6年度 終了時点に における実績値	担当課の評価 (※単年度評価 ではなく全体評価)	今後の対応等	
					指標(KPI)							方向性	所 見
7	移住定住促進事業	建設環境課	・町外からの移住・定住希望者を支援するため、住宅の新築または中古住宅を購入する際に補助金を交付する。	5,400	指標	移住・定住促進事業 活用件数(町外からの 移住世帯数)	70世帯 (R2～7年 度)	17世帯 (R元年度)	12世帯	35世帯 (R2) 9世帯 (R3) 4世帯 (R4) 7世帯 (R5) 3世帯 (R6) 12世帯	2. 相当程度に有効	事業の継続	テオトルタウンの分譲により移住世帯数が増加している。定住促進を図るため、今後も移住者を増やす取り組みを継続していく。
8	観光振興の推進	産業振興課	・「いろり火の里」とその周辺における広域的なイベント開催を支援する。広域的な連携による観光振興の推進を図る。	10,056	指標	三川町観光客数 (山形県観光客数調査)	400,000人 (R7年度)	397,000人 (R元年度)	290,600 人	(R2) 240,900人 (R3) 273,300人 (R4) 308,300人 (R5) 298,500人 (R6) 290,600人	2. 相当程度に有効	事業の継続	交流・関係人口拡大に向け、観光振興事業の取り組みを継続していく。
9	「いろり火の里」推進事業	企画調整課	・「いろり火の里」エリアの機能強化に向けた民間活力の導入と施設のリニューアル等による魅力ある運営を行う。	62,765	指標	いろり火の里誘客者 数 (多目的施設)	290,000人 (R7年度)	283,000人 (R元年度)	212,693人	(R2) 169,917人 (R3) 209,455人 (R4) 237,696人 (R5) 225,100人 (R6) 212,693人	2. 相当程度に有効	事業の継続	令和5年度、令和6年度の岩風呂、石風呂の天井工事により、利用者が減少している。 更なる集客のため指定管理者との連携を強化していきながら、施設の老朽化に計画的に対応し、魅力ある施設の整備に取り組んでいく。
10	庄内空港の利用促進	企画調整課	庄内空港利用振興協議会による取り組みを通して、庄内空港の利用拡大や空港施設の整備、路線の拡充等を推進する。	433	指標	庄内空港利用者数 (庄内空港利用振興協議会資料)	518,000人 (R7年度)	429,000人 (R元年度)	357,555人	(R2) 144,942人 (R3) 103,187人 (R4) 264,500人 (R5) 342,353人 (R6) 357,555人	2. 相当程度に有効	事業の拡充	庄内空港～羽田間の常時5便化や国際線の就航に向け、県、2市3町が連携して、空振協の利用拡大事業へ支援を行っていく。
11	地域情報の発信	企画調整課	・町ホームページにおいて、町政情報を迅速かつ的確に発信する。	988	指標	本町ホームページへの アクセス数	80,000 アクセス (R7年度)	65,961 アクセス (R元年度)	79,660 アクセス	(R2) 106,349 (R3) 145,056 (R4) 97,122 (R5) 69,175 (R6) 79,660	2. 相当程度に有効	事業の拡充	今後もホームページを通して情報発信するとともに、SNSも積極的に活用していく。 【LINE登録者数:1,461人】 (R7.3.31現在、前年度比454人増)
12	インバウンド観光の推進 (庄内地域連携事業)	産業振興課	・関係機関と連携し、庄内地域への外国人観光客の誘客促進を図る。	524	指標	外国人旅行者庄内地域 の受入数 (庄内観光コンベンション協会資料)	100千人 (R7年度)	65千人 (R元年度)	85,318人	(R2) 7,616人 (R3) 2,695人 (R4) 4,962人 (R5) 55,421人 (R6) 85,318人	2. 相当程度に有効	事業の継続	全国的にインバウンド需要が拡大する中、町単独での施策対応には限界があるため、引き続き庄内地域で連携し取り組んでいく。

第2期 三川町まち・ひと・しごと創生総合戦略 評価シート【令和6年度事業評価】

(総合戦略にかかる施策の重要業績評価指標(KPI)の実績値等)

基本戦略	③子育て世代に応える優しさ溢れる環境の創出		基本戦略に対する評価(KPIから見る評価)	事業効果	数値目標(相対的KPI)	
	施策①	子ども・子育て支援の充実			◇合計特殊出生率	
	施策②	結婚・妊娠・出産・子育てまでの切れ目のない支援			基準値	2. 14(平成27～30年平均)
	施策③	子育て交流施設「テオトル」を活用した子育て支援			目標値	2. 14(令和2～令和5年平均)
					実績値	1. 44(令和5年)※直近の公表数値

No	①	②	③	④	⑤			⑥	⑦	⑧	⑨		
	事業の名称等	所管課		令和6年度 実績額 (単位:千円)	本事業における重要業績評価指標 (KPI)		令和6年度 における実 績値	計画策定から 令和6年度 終了時点に における実績値	担当課の評価 (※単年度評価 ではなく全体評価)	今後の対応等			
					指標 (KPI)	指標値	基準値				方向性	所 見	
13	子育て支援事業	子育て支援室	・子育てにかかる経済的負担を軽減するため、町独自の出産祝い金を支給し、子どもを産み育てやすい環境をつくる。 ・第3子以降については出産時の祝い金(10万円)のほかに、1～4歳まで毎年各10万円の祝い金を交付する。	6,400	指標	年間出生数	69人 (R7年度)	69人 (H30年度)	28人	(R2) 66人 (R3) 51人 (R4) 35人 (R5) 47人 (R6) 28人	2. 相当程度に有効	事業の継続	子育てにかかる経済的支援は関心が高く、子育て世帯の居住地要件の一つと考えられるため、今後も継続支援していく。
14	子育て支援事業(拡大)	子育て支援室	・出生率のさらなる増加のために、第2子出産に対する出産祝い金の拡大(出産時の10万円に加え20万円の祝い金)を図る。	2,000	指標	第2子への出産祝い金支給人数	29人 (R7年度)	28人 (R元年度)	10人	(R2) 24人 (R3) 25人 (R4) 13人 (R5) 16人 (R6) 10人	2. 相当程度に有効	事業の継続	出産祝金事業の拡大が他市町村との差別化につながっていると考えられるため、今後も継続していく。
15	結婚支援事業	企画調整課	・未婚化・晩婚化が進む一方で、結婚を望む未婚者も多くいるのが現状であり、民間団体と行政が一体となって婚活支援を行い、出会いの場の創出を図る。 ・イベントの情報発信を図りながら、広域的婚活イベントの開催を積極的に支援する。	1,205	指標	町内在住の方の婚姻件数(県保健福祉統計年報)	35件 (R6年度)	31件 (H30年度)	20件	(R2) 29件 (R3) 38件 (R4) 28件 (R5) 15件 (R6) 20件	2. 相当程度に有効	事業内容の見直し(改善)	やまがた出会いサポートセンター等と連携を図りながら広域的な取り組みを継続していくとともに、酒田市や鶴岡市で主催するイベントとの連携や、民間事業者の活用も視野に入れながら事業に取り組んでいく。
16	不妊治療費助成事業	健康福祉課	・令和4年4月1日から不妊治療が保険適用になったことを受け、令和5年度は、移行期の治療計画に支障が生じないよう経過措置として助成を継続。 ・令和6年度からは、県の助成に加算して費用助成を再開。対象は保険適用となる治療に加え、それに合わせて行う先進医療に範囲を拡大する。	197	指標	特定不妊治療の申請件数	7件 (R7年度)	3件 (R元年度)	5 件	(R2) 2件 (R3) 4件 (R4) 1件 (R5) 0件 (R6) 5件	2. 相当程度に有効	事業の継続	令和6年度から再開した県の助成に加算して不妊治療(生殖補助医療)費助成事業を継続。必要な方への適切な情報提供を行うとともに不妊治療に係る費用負担の軽減を行う。
17	がん死亡率の低減	健康福祉課	・がんによる死亡を抑制する対策として、特に子宮がん検診の受診率向上を図るため、健康相談、健康教育等による啓発など、未受診者に対する受診を勧奨する取り組みを強化する。	330	指標	20～30代の子宮がん検診受診率	27% (R7年度)	24.1% (R元年度)	16.6%	(R2) 15.2% (R3) 17.9% (R4) 17.6% (R5) 17.9% (R6) 16.6%	2. 相当程度に有効	事業の継続	検診を受信する機会を逃しやすいため、受けやすい環境整備と勧奨を強化するなど、今後も継続して取り組んでいく。
18	子育て支援センター事業	子育て支援室	子育てに関する様々な支援を行う拠点として、親子の交流の場の提供、各種行事や講座の開催、子育て相談、未就園児の一時預かり等を実施する。	20,646	指標	子育て支援センター利用者数	6,800人 (R7年度)	3,771人 (R元年度)	6,499人	(R2) 7,196人 (R3) 5,666人 (R4) 5,333人 (R5) 6,329人 (R6) 6,499人	2. 相当程度に有効	事業の継続	今後も工夫・改善しながら子育て中の親子が楽しく安心して利用できるよう、事業を継続していく。

第2期 三川町まち・ひと・しごと創生総合戦略 評価シート【令和6年度事業評価】

(総合戦略にかかる施策の重要業績評価指標(KPI)の実績値等)

基本戦略	④安全・安心で健やかに暮らせる地域づくり			基本戦略に対する評価(KPIから見る評価)	事業効果		数値目標(相対的KPI)	
	施策①	安心・安全な暮らしを守る取り組み支援			1. 非常に有効 2. 相当程度に有効 3. 一部見直しが必要 4. 有効とは言えない 5. その他	◇健康寿命		
	施策②	健康で安心して生活することができる地域づくり				基準値	男性79.0歳 女性84.7歳(令和元年度)	
	施策③	地域における経済・生活圏の形成				目標値	男性79.4歳 女性84.7歳(令和7年度)	
			実績値			男性80.1歳 女性84.0歳(令和6年度)		

No	① 事業の名称等	② 所管課	③ 取り組み内容(概要)	④ 令和6年度 実績額 (単位:千円)	⑤ 本事業における重要業績評価指標(KPI)			⑥ 令和6年度 における実 績値	⑦ 計画策定から 令和6年度 終了時点に における実績値	⑧ 担当課の評価 (※単年度評価 ではなく全体評価)	⑨ 今後の対応等		
					指標(KPI)		指標値				基準値	方向性	所見
19	自主防災組織育成助成事業	危機管理室	・自主防災会に対する支援を行い、地域における防災・防犯力の強化を図るとともに、地域住民における災害対策用品等の整備促進に努める。	602	指標	自主防災会の組織数の維持	27町内会(R7年度)	27町内会(R元年度)	27町内会	(R2) 27町内会 (R3) 27町内会 (R4) 27町内会 (R5) 27町内会 (R6) 27町内会	1. 非常に有効	事業の継続	災害対応に対する考え方は社会情勢の変化を背景に刻々と変化していることから、より実効性のあるものとなるよう支援の充実に努めていく。
20	地域介護予防活動支援事業	健康福祉課	介護予防活動の展開をめざして、住民主体で実施するいきいき100歳体操を啓発普及し、介護予防活動の組織の育成を支援し、高齢者の通いの場を増やすことで、町民の介護予防につなげる。	102	指標	いきいき百歳体操等の地域介護予防活動実施団体数	22団体(R7年度)	16団体(R元年度)	17団体	(R2) 17団体 (R3) 17団体 (R4) 17団体 (R5) 18団体 (R6) 17団体	2. 相当程度に有効	事業の継続	実施していない町内会等に働きかけを実施し、令和5年度は1か所が増加したものの、令和6年度には1か所が活動休止。新たな団体の育成は難しくなっている。今後も活動団体への継続的支援に加え、令和6年度より健康係が開始した「高齢者の保健事業と介護予防の一体化事業」の取り組みと連携して実施することで、本事業の充実を図っていく。
21	特定健康診査等事業	健康福祉課	・40歳以上の国保被保険者を対象に特定健康診査を実施し、自身の健康状態を把握いただくとともに、生活習慣病高リスク者を抽出し、特定保健指導を通じて早い段階で生活習慣の改善を促し、生活習慣病の発症予防につなげる。	8,949	指標	特定健康診査受診率	68.0%(R6年度)	65.8%(H30年度)	58.6%※交付金ベース	(R2) 63.0% (R3) 63.6% (R4) 64.4% (R5) 63.4% ※R2～5は法定報告値 (R6) 58.6% ※交付金ベース	2. 相当程度に有効	事業の継続	県内では、高い水準を維持しているものの、特定健診受診率は徐々に低下している。特に40～50歳代の受診率が4割程度のため、実態把握を行い未受診者対策の強化に取り組んでいく。
22	産業連携推進プロジェクト(買い物弱者対策)	産業振興課	・商業者と連携し、買い物弱者世帯への宅配事業及び買い物送迎事業を展開する。	800	指標	宅配サービス取扱件数	550件(R7年度)	579件(R元年度)	586件	(R2) 788件 (R3) 1,041件 (R4) 1,410件 (R5) 828件 (R6) 586件	1. 非常に有効	事業の継続	件数は減っているものの、今後ますます高齢化が進み、買い物弱者が増えていくことから、支援を継続していく。
23	地域公共交通推進事業	企画調整課	・公共交通の利便性の向上と利用促進を図るとともに、地域生活拠点と中心地域を結ぶ生活支援のため、デマンド型タクシーの運行充実を図る。	5,848	指標	デマンド型タクシーの利用者数	2,500人(R7年度)	2,121人(R元年度)	1,586人	(R2) 1,893人 (R3) 2,032人 (R4) 2,014人 (R5) 1,811人 (R6) 1,586人	2. 相当程度に有効	事業の拡充	路線定期運行バスとの持続可能な共存を見据えつつ、運行事業者と調整しながら運行時間の拡張や変更を検討するなど、利用者の目線に立った事業拡充に取り組んでいく。